

平成 25 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第13号

平成26年8月4日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 藏 成 幹 也

同 石 高 雅 美

同 西 村 伸 博

平成25年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度山口市公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計)の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
	水道事業会計	
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	10
4	財政状態	15
5	審査意見	23
	公共下水道事業会計	
1	業務の概況	25
2	予算執行状況	28
3	経営成績	32
4	財政状態	37
5	審査意見	45

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度山口市水道事業会計決算
- (2) 平成25年度山口市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月16日から平成26年8月4日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成25年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

(決算審査意見書の計数表示について)

- 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- 2 文中及び各表の金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入した。そのため、各表中の数値について差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 意見書中、「年鑑指標」は、平成24年度地方公営企業年鑑の水道事業における給水人口15万人以上30万人未満の類似団体の平均値を表したものである。また、「類型平均」は、平成24年度下水道事業経営指標で示された山口市の公共下水道が属する類型における各団体の平均値を表したものである。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成25年度の経営成績及び平成25年度末の財政状態を正確に表示しており、その事務処理も適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成25年度の経営成績及び平成25年度末の財政状態を概ね正確に表示しており、その事務処理も概ね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

平成25年度の給水状況を前年度と比較すると、給水戸数は891戸(1.2%)増の73,318戸で、給水人口は316人(0.2%)増の171,966人となっている。

水道普及率(対給水区域内人口)は0.1ポイント上昇し95.0%となっている。

また、年間配水量は、22,677 m³減少し19,403,630 m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は25,571 m³増加し18,266,770 m³となっている。

なお、有収率は0.2ポイント上昇し94.1%になっており、同規模水道事業の全国平均との比較では高い値を示している。

【業務量の年度比較】

区 分		25年度	24年度	23年度	年鑑指標
年度末給水人口	人	171,966	171,650	171,692	204,342
年度末給水戸数	戸	73,318	72,427	71,864	—
年間配水量	m ³	19,403,630	19,426,307	19,524,512	24,636,856
一日平均配水量	m ³	53,161	53,223	53,346	67,498
年間有収水量	m ³	18,266,770	18,241,199	18,459,778	22,306,044
一日平均有収水量	m ³	50,046	49,976	50,437	61,112
有 収 率	%	94.1	93.9	94.5	90.5

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

(2) 施設の利用状況

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 88.6%となっている。この指標は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の一日平均配水量とを比較するものであり、同規模水道事業の平均値（年鑑指標）と同率になっている。

また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 60.3%で年鑑指標より 2.4 ポイント低く、また、配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 68.0%であり年鑑指標より 2.8 ポイント低くなっている。このことは、同規模水道事業に比較して施設の利用効率は若干下回っているものの、配水能力には十分な余力があることを示している。

【施設の利用状況】

区 分		25年度	24年度	23年度	年鑑指標
一日平均配水量	m ³	53,161	53,223	53,346	67,498
一日配水能力	m ³	88,200	88,200	88,100	107,637
一日最大配水量	m ³	59,989	59,092	59,651	76,189
負 荷 率	%	88.6	90.1	89.4	88.6
施 設 利 用 率	%	60.3	60.3	60.6	62.7
最 大 稼 働 率	%	68.0	67.0	67.7	70.8

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

(3) 建設改良事業の状況

本年度に実施した建設改良事業は、次のとおりである。

ア 施設整備工事

問田第2配水池築造工事や村山中継ポンプ場の設備工事、問田中継ポンプ場及び問田第2配水池の場内配管布設工事のほか、国庫補助事業の水道管路耐震化推進事業などによる老朽管の更新を含む配水管布設工事など 885,689 千円を執行している。また、この中で併せて消火栓 11 基の移設を施工している。

イ 施設改良工事

道路改良事業、公共下水道事業に併せ、配水管の移設、布設替等の更新を中心とした改良工事を施工し、116,669 千円を執行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
水道事業収益	3,773,145	3,725,639	—	△47,506	98.7
水道事業費用	3,622,066	3,346,464	—	275,602	92.4
差 引	151,079	379,176			

水道事業収益は、予算額 3,773,145 千円に対し決算額 3,725,639 千円となり、予算額より 47,506 千円少なく、執行率は 98.7%となっている。

一方、水道事業費用は予算額 3,622,066 千円に対し決算額 3,346,464 千円であり、執行率は 92.4%で、予算額より 275,602 千円の減額となっている。この結果、差引 379,176 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

		(単位：円)
水道事業収益	3,725,639,487	
仮受消費税額	△163,260,863	
納税計算端数処理益	<u>101</u>	
水道事業収益(税抜き) a		3,562,378,725
水道事業費用	3,346,463,918	
仮払消費税額	△49,924,665	
特定収入仮払消費税	△5,698,488	
平成25年度消費税額	△61,907,900	
その他雑支出	598,503	
水道事業費用(税抜き) b		<u>3,229,531,368</u>
当年度純利益 a-b		332,847,357

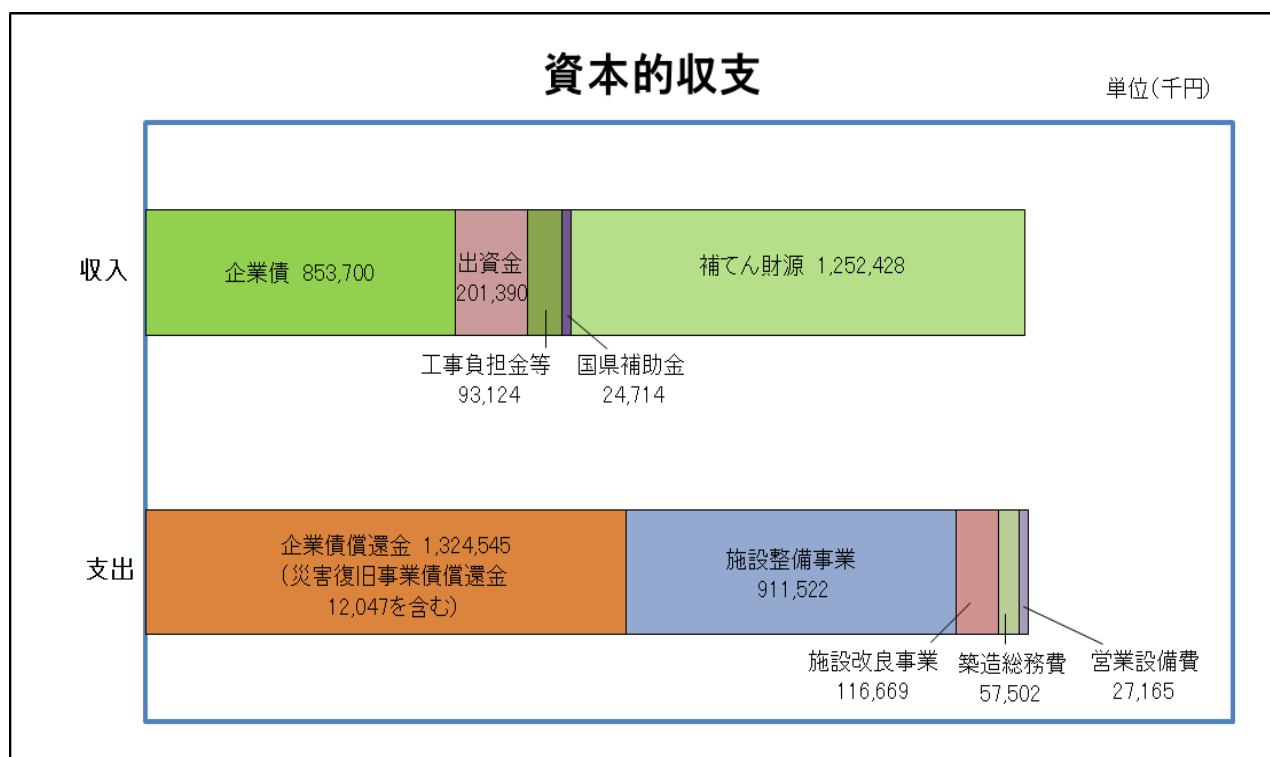
(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入及び支出】 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
資本的収入	1,897,913	1,172,928	—	△724,985	61.8
資本的支出	3,216,747	2,437,403	300,420	478,923	75.8
差 引	△1,318,834	△1,264,475			

資本的収入は、予算額 1,897,913 千円に対し決算額 1,172,928 千円で、執行率は 61.8% となり、資本的支出は予算額 3,216,747 千円に対し決算額 2,437,403 千円で執行率 75.8% となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 12,047 千円を除く）1,252,428 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,328 千円、減債積立金 261,142 千円、過年度損益勘定留保資金 400,784 千円及び当年度損益勘定留保資金 544,173 千円で補てんされている。



(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 853,700 千円（24年度繰越額 348,400 千円を含む）であり、予算に定める起債限度額 1,539,200 千円（24年度繰越額 348,400 千円を含む）の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 1,000,000 千円であるが、本年度の執行はなかった。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定めるところにより流用することができる経費の流用は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	37,799	営業外費用	—
		特別損失	37,799
建設改良費	13,831	企業債償還金	13,831

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執行率
職 員 給 与 費	511,292	476,180	93.1
交 際 費	50	18	35.7

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目			平成25年度
収益的収入となるもの			104,179
営業収益			2,721
その他営業収益	基準内	消火栓修繕工事負担金	2,721
営業外収益			101,457
他会計補助金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費 (旧山口市分)	1,616
	基準内	上水道の広域化対策に要する経費 (旧山口市・秋穂町水道企業団分)	550
	基準内	上水道の広域化対策・水源開発に要する経費 (旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	5,544
	基準内	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,766
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費 (旧山口市分)	5,568
	基準外	未普及(不採算)地域の解消に要する経費 (旧山口市分)	8,395
	基準外	旧貯水池堰堤安全対策に要する経費	31,139
	基準外	荒谷ダム運営費に要する経費 (旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	4,309
	基準外	建設利息債の利息償還金 (旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	39,751
	基準外	災害復旧事業債償還金のうち利息償還金	819
資本的収入となるもの			205,438
出資金			201,390
出資金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費 (旧山口市分)	9,438
	基準内	上水道の広域化対策に要する経費 (旧山口市・秋穂町水道企業団分)	5,888
	基準内	上水道の広域化対策・水源開発に要する経費 (旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	104,240
	基準内	水道管路耐震化推進事業(補助)出資金	27,777
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費 (旧山口市分)	24,948
	基準外	未普及(不採算)地域の解消に要する経費 (旧山口市分)	17,052
	基準外	災害復旧事業債償還金のうち元金償還金	12,047
工事負担金			4,048
工事負担金	基準内	消火栓新設・移設工事負担金	4,048
一般会計からの繰入金合計			309,616

収益的収入に係るものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入に係るものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

この表中、基準内の繰入金は、総務副大臣通知「平成25年度の地方公営企業繰出金について」に定める基準（以下「総務省基準」という。）により受け入れられたものであり、地方交付税の基準財政需要額算定において考慮される。

また、基準外の繰入金は、総務省基準には該当しないが、旧山口・小郡地域広域水道企業団に係る建設利息債の利息償還金、仁保地区無水源簡易水道事業に係る元利償還金などであることから、一般会計から水道事業会計に繰り入れているものである。

3 経営成績

(この頁以降、計数については消費税抜き表示とする)

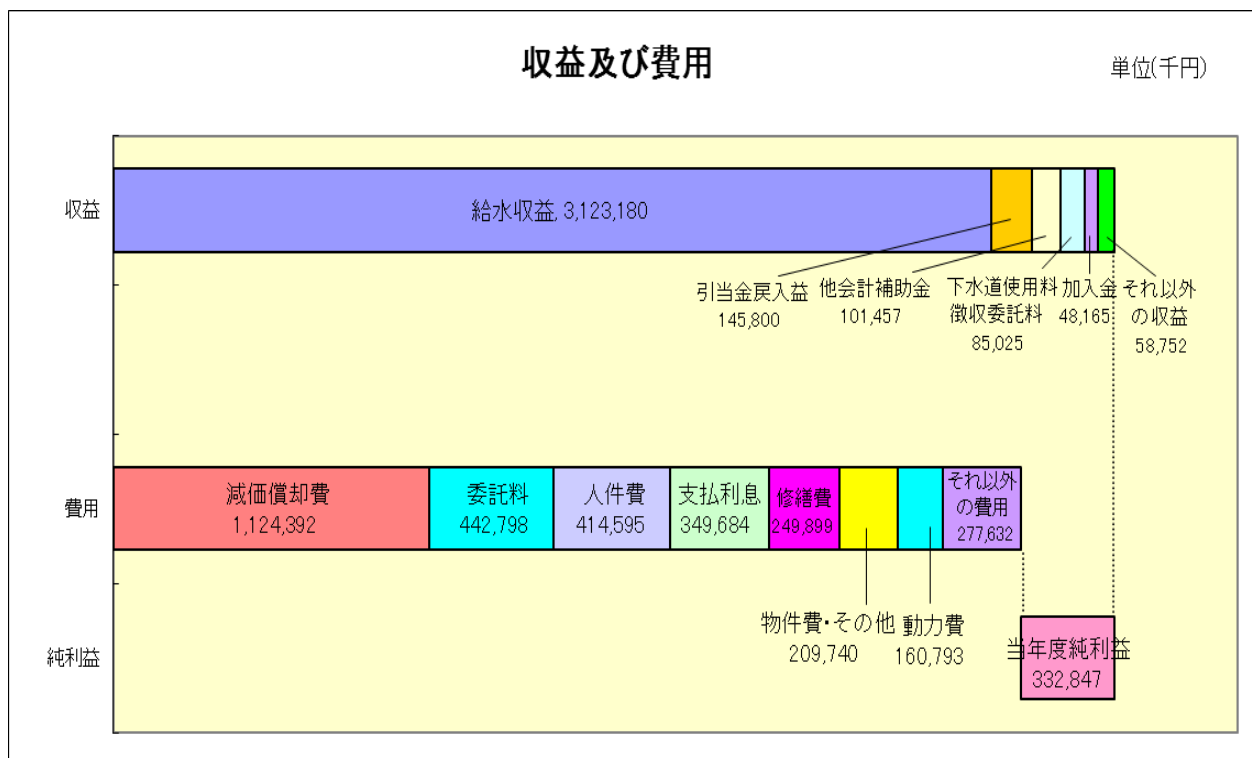
本年度の経営成績は、総収益 3,562,379 千円に対し総費用 3,229,531 千円で、純利益及び本年度末の未処分利益剰余金は 332,847 千円となっている。

(1) 収益及び費用

【経営状況】

(単位：千円、%)

科目	25 年度		24 年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	3,415,298	—	3,375,013	40,285	1.2
給水収益	3,123,180	91.4	3,113,454	9,726	0.3
他会計補助金	101,457	3.0	103,566	△2,109	△2.0
負担金	22,788	0.7	6,606	16,182	244.9
受託工事収益	14,894	0.4	13,145	1,749	13.3
加入金	48,165	1.4	42,900	5,265	12.3
下水道使用料 徴収委託料	85,025	2.5	78,764	6,260	7.9
その他	19,789	0.6	16,577	3,212	19.4
再掲 営業収益	3,146,064	92.1	3,134,219	11,845	0.4
再掲 営業外収益	269,234	7.9	240,794	28,440	11.8
合計	3,415,298	100.0	3,375,013	40,285	1.2
経常費用	3,010,301	—	2,962,701	47,600	1.6
人件費	414,595	13.8	412,345	2,250	0.5
委託料	442,798	14.7	429,108	13,690	3.2
修繕費	249,899	8.3	238,525	11,373	4.8
動力費	160,793	5.3	152,406	8,387	5.5
薬品費	41,012	1.4	42,545	△1,533	△3.6
受託工事費	17,390	0.6	16,549	841	5.1
減価償却費	1,124,392	37.4	1,114,916	9,476	0.8
支払利息	349,684	11.6	368,528	△18,844	△5.1
物件費・その他	209,740	7.0	187,779	21,960	11.7
再掲 営業費用	2,660,019	88.4	2,584,669	75,350	2.9
再掲 営業外費用	350,282	11.6	378,032	△27,750	△7.3
合計	3,010,301	100.0	2,962,701	47,600	1.6
経常損益	404,997	—	412,312	△7,315	△1.8
特別利益	147,080	100.0	129,844	17,237	13.3
固定資産売却益	1,187	0.8	753	434	57.7
過年度損益修正益	93	0.1	72	21	29.6
引当金戻入益	145,800	99.1	129,019	16,781	13.0
特別損失	219,230	100.0	281,013	△61,783	△22.0
固定資産売却損	—	—	3,653	△3,653	皆減
過年度損益修正損	5,431	2.5	18,640	△13,209	△70.9
引当金繰入損	213,799	97.5	258,720	△44,921	△17.4
当年度純利益	332,847	—	261,142	71,705	27.5



① 経常収益

経常収益の大部分を占める給水収益をみると、本年度は 3,123,180 千円の収入で、前年度に比べ 9,726 千円（0.3%）の微増となっている。

また、料金収入以外の収益については、下水道使用料徴収事務委託料が 6,260 千円（7.9%）増の 85,025 千円、加入金が 5,265 千円（12.3%）増の 48,165 千円となっている。

一方で、他会計補助金は 2,109 千円(2.0%) 減の 101,457 千円となっている。

② 経常費用

経常費用は、前年度に比べ 47,600 千円(1.6%) 増の 3,010,301 千円で、内訳は、人件費が 2,250 千円(0.5%) 増の 414,595 千円、委託料は 13,690 千円(3.2%) 増の 442,798 千円、修繕費は 11,373 千円（4.8%）増の 249,899 千円、支払利息は 18,844 千円（5.1%）減の 349,684 千円等となっている。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 17,237 千円（13.3%）増の 147,080 千円である。

引当金戻入益は、前年度に比べ 16,781 千円（13.0%）増の 145,800 千円である。このうち退職給与引当金戻入益は 63,370 千円であり、一般会計への退職手当負担金に充てられたものである。

修繕引当金戻入益は 82,430 千円で、朝田浄水場浄水池内面塗装工事に充てられたものである。

また、固定資産売却益 1,187 千円は、山口県が実施する樫野川広域河川改修事業等に伴う水道用地（上郷東施設用地の一部）売却による売却益である。

④ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 61,783 千円(22.0%) 減の 219,230 千円である。

引当金繰入損は、前年度に比べ 44,921 千円（17.4%）減の 213,799 千円であり、このうち、退職給与引当金繰入損は 116,000 千円、修繕引当金繰入損は 97,799 千円である。

(2) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価は 170.98 円であり、前年度比 0.3 円増加となっている。

なお、引当金繰入損を原価に含めた場合は、1 m³当たりの給水原価は 175.55 円であり、前年度比 0.14 円の減少となっている。

給水原価内訳では、維持管理費 91.95 円、資本費 83.60 円で、前年度比増加項目は委託料 0.72 円増、修繕費 0.6 円増、動力費 0.44 円増等であり、減少項目は引当金繰入損 2.48 円減、支払利息 1.06 円減等となっている。

なお、表中の 1 m³当たり給水原価(D)の（ ）内の数値については、引当金繰入損を原価から除いて算出した数値である。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：千円、%)

区 分		25年度		24年度		23年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
給水収益(A)		3,123,180	—	3,113,454	—	3,113,400	—	
給水費(B)		3,206,711	100.0	3,204,872	100.0	3,143,883	100.0	
給水費内訳	維持管理費	人件費	414,595	12.9	412,345	12.9	402,219	12.8
		動力費	160,793	5.0	152,406	4.8	148,529	4.7
		薬品費	41,012	1.3	42,545	1.3	39,740	1.3
		修繕費	249,899	7.8	238,525	7.4	202,933	6.5
		委託料	442,798	13.8	429,108	13.4	455,451	14.5
		その他	156,692	4.9	138,464	4.3	157,545	5.0
		引当金繰入損計	213,799	6.7	258,720	8.1	187,665	6.0
	資本費	支払利息	1,679,587	52.4	1,672,113	52.2	1,594,082	50.8
		減価償却費	349,684	10.9	368,528	11.5	387,275	12.3
		資産減耗費	1,124,392	35.1	1,114,916	34.8	1,117,334	35.5
		計	53,048	1.7	49,315	1.5	45,192	1.4
	計		1,527,124	47.6	1,532,759	47.8	1,549,801	49.2
	差引(A)-(B)		△83,531	—	△91,419	—	△30,483	—
1 m ³ 当たり供給単価(C)		170.98 円		170.68 円		168.66 円		
1 m ³ 当たり給水原価(D) (引当金繰入損を除いて算出した数値)		175.55 円 (163.84 円)		175.69 円 (161.51 円)		170.31 円 (160.14 円)		
給水原価内訳	維持管理費	人件費	22.70 円	22.61 円	21.79 円			
		動力費	8.80 円	8.36 円	8.05 円			
		薬品費	2.25 円	2.33 円	2.15 円			
		修繕費	13.68 円	13.08 円	10.99 円			
		委託料	24.24 円	23.52 円	24.67 円			
		その他	8.58 円	7.59 円	8.53 円			
		引当金繰入損計	11.70 円	14.18 円	10.17 円			
	資本費	支払利息	19.14 円	20.20 円	20.98 円			
		減価償却費	61.55 円	61.12 円	60.53 円			
		資産減耗費	2.90 円	2.70 円	2.45 円			
		計	83.60 円	84.03 円	83.96 円			
	差引(C)-(D) (引当金繰入損を除いて算出した数値)		△4.57 円 (7.13 円)		△5.01 円 (9.17 円)		△1.65 円 (8.52 円)	
	年間有収水量(m ³)		18,266,770		18,241,199		18,459,778	

注1 1 m^3 当たり供給単価 = $\frac{\text{給水収益(水道料金)}}{\text{年間有収水量}}$

注2 1 m^3 当たり給水原価 = $\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費} + \text{営業外費用} + (\text{引当金繰入損})}{\text{年間有収水量}}$

(3) 職員数と労働生産性

本年度末の一般職員数は、損益勘定職員が 49 人、資本勘定職員が 8 人で前年度末と比べると 1 人の増員となっている。

【職員数】

区 分		25 年度	24 年度	23 年度
事業管理者 人		1	1	1
一般職員	期末職員数			
	損益勘定所属職員数 人	49	49	48
	資本勘定所属職員数 人	8	7	7
計 人		57	56	55

合併後の下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、労働生産性に関する指標はすべて同規模水道事業の全国平均数値である年鑑指標と比較して良好な数値である。

【労働生産性】

区 分	25 年度	24 年度	23 年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 m ³	372,791	372,269	384,579	369,972
職員一人当たり給水人口 人	3,510	3,503	3,577	3,389
職員一人当たり営業収益 千円	64,205	63,964	65,571	63,061
職員給与費対料金収入比率 %	12.6	12.5	12.2	14.2

注 職員給与費＝人件費－(受託工事費の人件費＋報酬＋児童手当＋臨時・嘱託職員分法定福利費)

4 財政状態

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科目	25年度末		24年度末	対前年度比較	
	金額	構成比	金額	増減	増減率
固定資産	49,261,544	95.4	49,323,716	△62,172	△0.1
有形固定資産	49,260,282	95.4	49,322,440	△62,158	△0.1
無形固定資産	1,143	0.0	1,158	△14	△1.2
投資	118	0.0	118	—	—
流動資産	2,354,296	4.6	2,117,829	236,467	11.2
現金預金	1,912,388	3.7	1,673,327	239,061	14.3
未収金	441,381	0.9	444,502	△3,120	△0.7
有価証券	527	0.0	—	527	皆増
資産合計	51,615,840	100.0	51,441,545	174,295	0.3
負債	1,384,884	2.7	1,455,902	△71,019	△4.9
固定負債	1,113,488	2.2	1,057,537	55,951	5.3
企業債	81,990	0.2	94,038	△12,047	△12.8
引当金	1,031,497	2.0	963,499	67,999	7.1
流動負債	271,396	0.5	398,366	△126,970	△31.9
未払金	259,772	0.5	386,960	△127,188	△32.9
預り金	11,004	0.0	10,786	218	2.0
その他流動負債	620	0.0	620	—	—
資本	50,230,956	97.3	49,985,642	245,314	0.5
資本金	31,758,433	61.5	31,754,699	3,734	0.0
自己資本金	16,396,716	31.8	15,934,184	462,532	2.9
借入資本金	15,361,717	29.8	15,820,515	△458,797	△2.9
剰余金	18,472,523	35.8	18,230,944	241,579	1.3
資本剰余金	18,139,676	35.1	17,969,802	169,874	0.9
利益剰余金	332,847	0.6	261,142	71,705	27.5
負債・資本合計	51,615,840	100.0	51,441,545	174,295	0.3

① 資 産

本年度末における固定資産、流動資産の総額は 51,615,840 千円で、前年度に比べ 174,295 千円増となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は 49,260,282 千円で、構築物が 40,058,043 千円と 8 割を占め、機械及び装置 3,514,455 千円、土地 3,316,940 千円等となっている。建設改良事業による増加額が減価償却等による減少額を下回ったことから 62,158 千円減少しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 2.4% である。

流動資産は 2,354,296 千円で、前年度に比べ 236,467 千円の増加となっているが、このうち、現金預金が 239,061 千円の増、未収金が 3,120 千円減、有価証券が 527 千円計上されている。

② 負 債

本年度末における固定負債、流動負債の総額は 1,384,884 千円で、前年度に比べ 71,019 千円減となっている。

固定負債は 1,113,488 千円で、前年度に比べ 55,951 千円増加している。引当金は 67,999 千円増加し、1,031,497 千円となっている。また企業債 81,990 千円は災害復旧事業にかかるものである。

なお、引当金の計上状況は次表のとおりである。

【引当金の状況】

(単位：千円)

	24 年度末 残 高	25 年度 取崩(戻入)額	25 年度 積立(繰入)額	25 年度末 残 高
退職給与引当金	289,124	△63,370	116,000	341,754
修繕引当金	674,375	△82,430	97,799	689,744
引当金合計	963,499	△145,800	213,799	1,031,497

流動負債は 271,396 千円で、前年度に比べ 126,970 千円減少しているが、このうち、未払金は 127,188 千円の減、預り金は 218 千円の増となっている。

③ 資 本

本年度末における資本金、剰余金の総額は 50,230,956 千円で、前年度に比べ 245,314 千円増となっている。

資本金は 31,758,433 千円である。このうち自己資本金は 16,396,716 千円で、前年度より 462,532 千円の増となっている。この増加は、減債積立金の取崩し 261,142 千円、出資金の受入 201,390 千円である。また、借入資本金はすべて企業債であり、前年度に比べ 458,797 千円減の 15,361,717 千円となっている。

剰余金は 18,472,523 千円で、前年度より 241,579 千円増となっている。このうち資本剰余金は 18,139,676 千円で、169,874 千円の増加である。これは工事負担金や受贈財産評価額の増によるものである。

なお、利益剰余金は 332,847 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元 金 C	利 息 D	合 計 (C+D)	
25 年度	15,914,552	853,700	1,324,545	349,684	1,674,228	15,443,708
24 年度	16,462,582	889,300	1,437,330	368,528	1,805,857	15,914,552
前年度 比 較	△548,030	△35,600	△112,785	△18,844	△131,629	△470,845

本年度末未償還残高 15,443,708 千円のうち、災害復旧事業債 81,990 千円は、貸借対照表において固定負債に計上されており、他の企業債はすべて借入資本金として計上されている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 86.5%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	納期到来 未収金
営業収益	347,570	3,303,684	1,459	3,292,803	4,951	352,041	275,967	76,074
給水収益	339,558	3,280,654	1,459	3,272,632	4,951	341,171	265,098	76,074
受託工事収益	6,757	14,894	—	12,267	—	9,385	9,385	—
その他営業収益	1,254	8,135	—	7,905	—	1,485	1,485	—
営業外収益	5,318	276,200	—	252,776	—	28,742	28,742	—
特別利益及び 資本的収入	91,614	321,452	—	352,468	—	60,598	60,598	—
合 計	444,502	3,901,336	1,459	3,898,047	4,951	441,381	365,308	76,074

翌年度繰越未収金は総額 441,381 千円となっており、前年度と比較すると 3,120 千円の減となっている。この内訳は、営業収益 352,041 千円、営業外収益 28,742 千円、資本的収入 60,598 千円となっている。

営業収益のうち給水収益をみると 1,613 千円増加して 341,171 千円となっているが、給水収益の納期未到来のものを除いた未収金においては前年度に比べ 1,647 千円減の 76,074 千円となっている。

なお、本年度末において、水道料金 4,951 千円を不納欠損処分している。

また、営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、阿東簡易水道施設復旧等経費負担金 16,430 千円等であり、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、配水管等改良工事負担金 31,333 千円、水道管路耐震化事業費出資金 27,777 千円等である。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	25 年度	24 年度	23 年度	年鑑指標	算 式
自己資本構成比率	67.6	66.4	65.4	67.1	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	31.9	32.8	33.8	31.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流 動 比 率	867.5	531.6	492.9	590.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	116.7	128.5	146.6	69.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.9	96.6	97.0	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$

【用語説明】

自己資本構成比率…総資本（資本と負債の合計）の中に占める自己資本の割合で、この率が大きいほど他人資本が入らず企業経営が健全であるといえる。

固定負債構成比率…総資本の中に占める固定負債と借入資本金（企業債）の比率であり、小さいほどよい。

流 動 比 率…1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上であることが望ましいとされている。

企業債償還元金対減価償却費比率

…企業債償還元高が減価償却費の何%に当たるかをみる比率で、小さいほどよい。

固定資産対長期資本比率

…固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることを要し、超える場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示す。

自己資本構成比率は、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇し 67.6%となっている。一方、固定負債構成比率は 0.9 ポイント低下し 31.9%となっている。これは企業債の償還により借入資本金の割合が減少したことによるもので、財政基盤が安定し、企業経営の安全性が高まってきていることを示している。

また、流動比率は前年度と比較し 335.9 ポイント上昇し、867.5%となっている。

なお、企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度と比べ 11.8 ポイント低下し 116.7%、固定資産対長期資本比率は、0.7 ポイント低下し、95.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	25年度末	24年度末	比 較
営業活動	当期純損益	332,847	261,142	71,705
	非資金項目の調整	1,243,038	1,294,857	△51,818
	減価償却費	1,124,392	1,114,916	9,476
	資産減耗費	50,648	46,587	4,061
	固定資産売却損	0	3,653	△3,653
	退職給与引当金の増・減(△)	52,630	51,827	803
	修繕引当金の増・減(△)	15,369	77,874	△62,505
	営業活動による資産及び負債の増減	△51,699	51,836	△103,535
	未収金の増(△)・減	△27,895	30,071	△57,966
	有価証券の増(△)・減	△527	0	△527
	未払金の増・減(△)	△23,495	21,552	△45,047
	預り金の増・減(△)	218	213	4
	営業活動以外の損益項目	349,356	368,276	△18,920
	受取利息及び配当金	△328	△252	△76
	支払利息及び企業債取扱諸費	349,684	368,528	△18,844
	小 計	1,873,543	1,976,111	△102,568
	受取利息及び配当金	328	252	76
	支払利息及び企業債取扱諸費	△349,684	△368,528	18,844
	営業活動によるキャッシュフローの合計	1,524,187	1,607,835	△83,648
	投資活動	建設改良費	△1,060,832	△1,216,693
出資金・負担金収入		27,777	46,900	△19,123
補助金収入		24,714	42,866	△18,152
工事負担金収入		89,760	108,392	△18,632
固定資産売却代金収入		3,364	3,517	△153
投資活動による資産及び負債の増減		△72,677	77,418	△150,095
未収金の増(△)・減		31,015	4,025	26,990
前払金の増(△)・減		0	87,100	△87,100
未払金の増・減(△)		△103,692	△13,707	△89,985
投資活動によるキャッシュフローの合計		△987,894	△937,600	△50,293
財務活動	企業債収入	853,700	889,300	△35,600
	企業債返済	△1,324,545	△1,437,330	112,785
	出資金・負担金収入	173,613	193,177	△19,565
	財務活動によるキャッシュフローの合計	△297,232	△354,852	57,620
	キャッシュの増加額	239,061	315,382	△76,321
	キャッシュの期首残高	1,673,327	1,357,945	315,382
	キャッシュの期末残高	1,912,388	1,673,327	239,061

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュフロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュフロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

営業活動によるキャッシュフロー…主たる営業活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュフロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュフロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

非資金項目…実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュフローは 1,524,187 千円で、前年度に比べて 83,648 千円減少している。また、投資活動によるキャッシュフローは△987,894 千円で、前年度に比べて 50,293 千円減少し、財務活動によるキャッシュフローは△297,232 千円で前年度に比べて 57,620 千円増加している。

この結果、平成 25 年度末の資金残高は前年度と比較して 239,061 千円増加し、1,912,388 千円となっている。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 3,562,379 千円に対し、総費用 3,229,531 千円となっており、その結果 332,847 千円の純利益を生じている。純利益を前年度と比較すると、71,705 千円の増となっている。

収益面についてみると、事業収益の根幹である給水収益は、対前年度比 0.3 パーセント増の 3,123,180 千円であり、前年度並みの収益を維持している。

一方、費用面についてみると、これまで実施されてきた職員数の削減をはじめ、料金収納業務等の民間委託や企業債の補償金免除繰上償還の活用などにより、経費削減に一定の成果が表れており、有収水量も前年度に比べ僅かに増加したことから、給水原価は減少している。

また、給水収益の未収金をみると、納期未到来分を除いた未収金は 76,074 千円であり、前年度と比較すると減少している。今後も、徴収業務委託先との業務分担を明確にするとともに、お互い十分連携しながら、効果的な運用を図られたい。不納欠損額については、大口利用者の倒産のあった前年度より大幅に減少しているが、引き続き、負担の公平性の観点から、確実な調査を行い厳正な事務の執行に努められたい。

次に、有収率については、同規模水道事業の平均よりは高いレベルにあり、また、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。給水収益が伸び悩むなか、今後も不明水の調査に一層取り組まれ、有収率の向上に努められたい。

財政指数においては、自己資本構成比率は順調に上昇しているとともに、流動比率も高い数値で推移している。また、固定負債構成比率も低下の傾向にあることから、事業経営は安定しており、健全性、信頼性は維持されているものと判断される。

しかし、給水収益は、個人や企業の節水意識の向上や景気の低迷等により水需要の減少傾向が続き、今後も大幅な増収は期待できないうえ、老朽化した水道施設や配水管の更新など災害に強い施設整備が経営上の重要な課題となっている。そうした状況の中、現在、ある程度の経常収益が見込まれることから、中長期的な視野にたって、計画的、効果的な事業投資に努められたい。

併せて、平成 26 年度から適用されている地方公営企業会計の会計基準の見

直しについては、新たな基準に基づき適正に移行処理されているかの点検や決算関係資料の作成など、決算に向けての諸般の準備を進められたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後も「山口市水道事業ビジョン」に掲げられている「安心」「安定」「持続」を基本理念として、合理的で健全な経営の維持を図りながら、市民に安全でおいしい水を安定的に供給すべく、不断の努力をなされるよう要望する。

公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

本年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	25年度	24年度	23年度
全体計画人口 人	143,300	143,300	143,300
行政区域内人口 人	194,419	194,640	195,266
処理区域内戸数 戸	52,442	51,107	50,530
処理区域内人口 人	115,552	113,784	113,124
水洗化戸数 戸	49,696	48,527	48,089
水洗化人口 人	109,719	108,209	106,816
年間総処理水量 m ³	18,089,946	17,306,575	17,834,474
年間汚水処理水量 m ³	17,541,038	17,256,145	17,621,394
年間有収水量 m ³	13,434,990	13,370,585	13,388,931
普及率 %	59.4	58.5	57.9
水洗化率 %	95.0	95.1	94.4
有収率 %	76.6	77.5	76.0

注1 有収水量とは、下水道処理場で処理した汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

平成25年度の汚水処理業務の状況を前年度と比較すると、処理区域内戸数は1,335戸(2.6%)増の52,442戸で、処理区域内人口は1,768人(1.6%)増の115,552人となっている。これにより、普及率(対行政区域内人口)は0.9ポイント上昇し59.4%となっている。また、水洗化戸数は1,169戸(2.4%)増の49,696戸で、水洗化人口は1,510人(1.4%)増の109,719人となっているが、その増加率が処理区域内人口の増加率より下回ったため、水洗化率(対処理区域内人口)は0.1ポイント減少し95.0%となっている。

年間総処理水量は 18,089,946 m³で、このうち、年間汚水処理水量は 284,893 m³(1.7%)増の 17,541,038 m³となっている。また、使用料収入の対象となる年間有収水量は 64,405 m³ (0.5%) 増の 13,434,990 m³となっているが、その増加率が年間汚水処理水量の増加率より下回ったため、有収率は 0.9 ポイント減少し 76.6%となっている。

(2) 汚水処理施設の利用状況

本年度の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の利用状況】

区 分	25年度	24年度	23年度
現在晴天時平均処理水量 m ³ /日	46,897	45,529	46,339
現在処理能力(晴天時) m ³ /日	77,925	77,925	74,675
施設利用率 %	60.2	58.4	62.1

注 施設利用率 = 現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) × 100

施設が効率的に運営されているかを示す施設利用率は 60.2%で前年度と比較し 1.8 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

本年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	25年度	24年度	23年度
全体計画面積 ha	4,840	4,840	4,840
処理区域面積 ha	3,155	3,119	3,080
下水管布設延長 km	667	658	647
進 捗 率 %	80.6	79.4	78.9

注 進捗率 = 現在処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

本年度の処理区域面積は 3,155ha で、進捗率は 80.6%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 36ha 増加し、進捗率は 1.2 ポイント上昇している。また、下水管布設延長は 667km で、前年度と比較し 9km 増加している。

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 管渠布設事業

汚水管施設工事等 923,127 千円、公共汚水ます設置工事 37,123 千円、マンホールポンプ設備工事 12,632 千円を執行している。

イ 浸水対策事業

浸水対策のため、大内・小郡地区の雨水排水施設工事等 78,751 千円を執行している。

ウ ポンプ場築造事業

ポンプ場排水能力向上のため、小郡地区の下郷雨水排水ポンプ場増築工事や長谷ポンプ場の改築工事等 525,350 千円を執行している。

エ 処理場築造事業

山口・小郡各処理場の設備改築工事や水処理施設増設工事に 1,351,205 千円を執行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
下水道事業収益	4,224,307	3,991,089	—	△233,218	94.5
下水道事業費用	4,100,978	3,906,092	—	194,886	95.2
差 引	123,329	84,997			

下水道事業収益は、予算額 4,224,307 千円に対し決算額 3,991,089 千円となり、予算額より 233,218 千円少なく、執行率は 94.5%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 4,100,978 千円に対し決算額 3,906,092 千円であり、執行率は 95.2%で、予算額より 194,886 千円の減となっている。

この結果、差引 84,997 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

下水道事業収益	3,991,089,008	
仮受消費税額	△101,247,834	
平成25年度消費税還付金	<u>△14,297,709</u>	
下水道事業収益(税抜き) a		3,875,543,465
下水道事業費用	3,906,092,060	
仮払消費税額	△44,391,879	
特定収入仮払消費税	5,872,188	
その他雑支出	69,498	
下水道事業費用(税抜き) b		<u>3,867,641,867</u>
当年度純利益 a-b		7,901,598

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入及び支出】

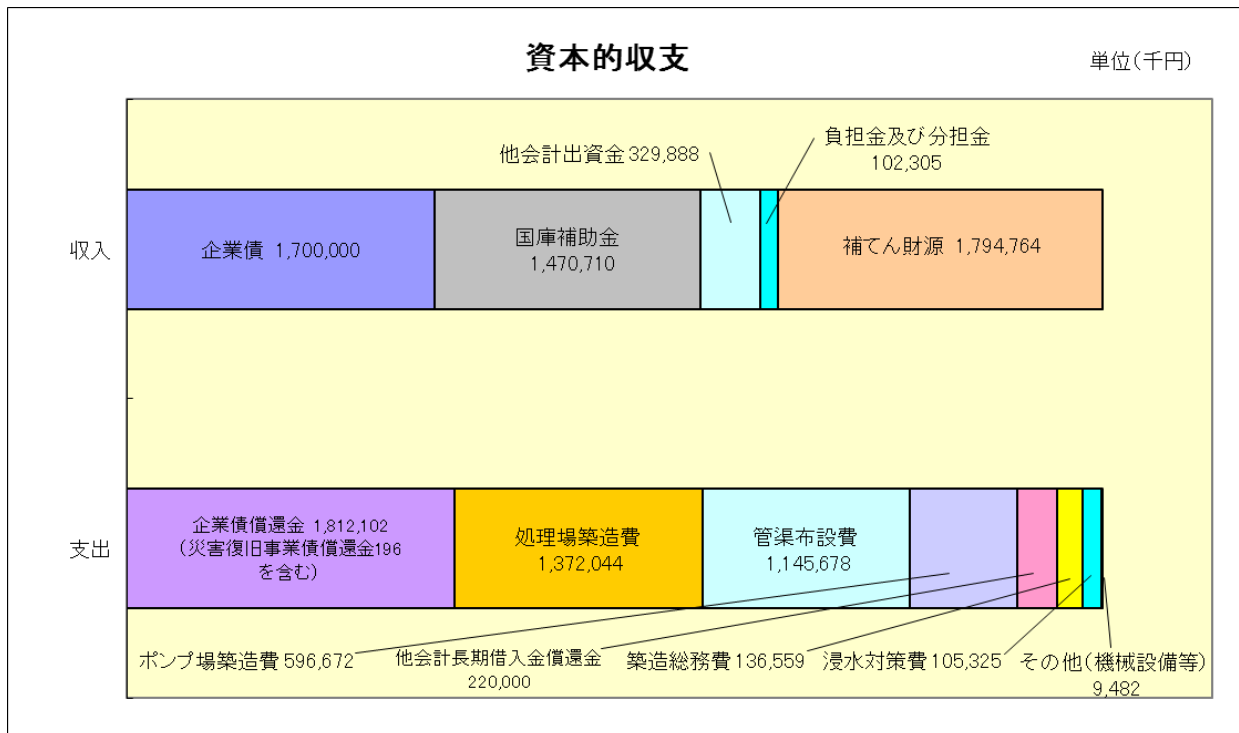
(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
資本的収入	5,978,501	3,602,902	—	△2,375,599	60.3
資本的支出	7,787,013	5,397,862	1,426,967	962,184	69.3
差 引	△1,808,512	△1,794,960			

資本的収入は、予算額 5,978,501 千円に対し決算額 3,602,902 千円で、執行率は 60.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 7,787,013 千円に対し決算額 5,397,862 千円で執行率 69.3%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 196 千円を除く）1,794,764 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,095 千円、減債積立金 125,819 千円、過年度損益勘定留保資金 298,876 千円及び当年度損益勘定留保資金 1,292,974 千円により補てんされている。



(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 1,700,000 千円（24年度繰越額 343,700 千円を含む）であり、予算に定める起債限度額 2,957,700 千円（24年度繰越額 343,700 千円を含む）の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 2,000,000 千円で、運転資金の一時的な不足を補うため水道事業会計から最も多い時期に 470,000 千円の一時的借入れを行っている。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定めるところにより流用することができる経費の流用は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	9,600	営業外費用	9,600
		特別損失	—
建設改良費	130	企業債償還金	130

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表のとおりで、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執行率
職 員 給 与 費	454,553	432,887	95.2

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目				平成25年度
収益的収入となるもの				1,783,202
営業収益				500,558
雨水処理負担金	基準内	雨水処理に要する経費		494,048
他会計補助金	基準外	水環境負荷軽減に要する経費		6,509
営業外収益				1,282,644
他会計負担金	基準内	下水道に排除される水質規制に関する事務に要する経費		89
	基準内	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		11,331
	基準内	不明水の処理に要する経費		11,846
	基準内	高度処理に要する経費		304
	基準内	普及特別対策に要する経費		39,265
	基準内	緊急下水道整備特定事業に要する経費		9,911
	基準内	臨時財政特例債の償還に要する経費		11,754
	基準内	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		5,098
	基準内	分流式下水道等に要する経費		1,031,696
	基準内	災害復旧事業債償還金のうち利息償還金		12
他会計補助金	基準外	下水道事業経営支援補助金		161,338
資本的収入となるもの				329,888
他会計出資金				329,888
他会計出資金	基準内	雨水処理に要する経費		6,203
	基準内	普及特別対策に要する経費		125,015
	基準内	緊急下水道整備特定事業に要する経費		32,406
	基準内	臨時財政特例債の償還に要する経費		68,727
	基準内	分流式下水道等に要する経費		1,667
	基準内	災害復旧事業債償還金のうち元金償還金		196
	基準外	早期整備促進に要する経費		95,675
一般会計からの繰入金合計				2,113,090

収益的収入となるものは、減価償却費や企業債の利息、下水道事業の経営支援等に充てるためのものであり、資本的収入となるものは、企業債の元金、建設改良費の財源不足額に充てるためのものである。

3 経営成績

(この頁以降、計数については消費税抜き表示とする)

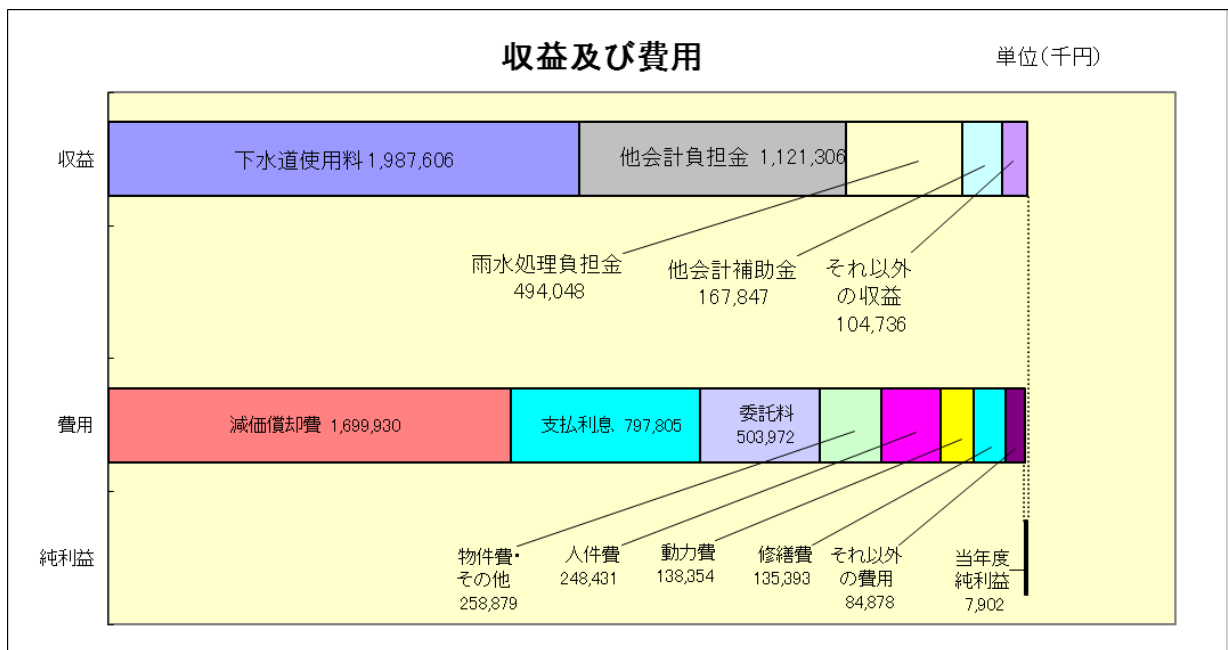
本年度の経営成績は、総収益 3,875,543 千円に対し総費用 3,867,642 千円で、純利益及び本年度末の未処分利益剰余金は 7,902 千円となっている。

(1) 収益及び費用

【経営状況】

(単位：千円、%)

科目	25 年度		24 年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	3,866,297	—	3,917,626	△51,329	△1.3
下水道使用料	1,987,606	51.4	1,977,459	10,147	0.5
雨水処理負担金	494,048	12.8	476,080	17,969	3.8
汚水処理負担金	32,995	0.9	31,376	1,618	5.2
他会計負担金	1,121,306	29.0	1,141,228	△19,922	△1.7
他会計補助金	167,847	4.3	238,448	△70,601	△29.6
国 県 補 助 金	4,490	0.1	—	4,490	皆増
受託事業収益	49,834	1.3	47,973	1,861	3.9
そ の 他	8,171	0.2	5,063	3,109	61.4
再 営 業 収 益	2,571,195	66.5	2,540,747	30,448	1.2
掲 営 業 外 収 益	1,295,103	33.5	1,376,879	△81,777	△5.9
合 計	3,866,297	100.0	3,917,626	△51,329	△1.3
経常費用	3,832,423	—	3,733,624	98,799	2.6
人 件 費	248,431	6.5	233,875	14,556	6.2
委 託 料	503,972	13.2	485,328	18,645	3.8
修 繕 費	135,393	3.5	125,392	10,001	8.0
動 力 費	138,354	3.6	131,880	6,474	4.9
受託事業費	49,659	1.3	47,725	1,934	4.1
減価償却費	1,699,930	44.4	1,671,353	28,577	1.7
支 払 利 息	797,805	20.8	823,665	△25,859	△3.1
物件費・その他	258,879	6.8	214,407	44,472	20.7
再 営 業 費 用	2,955,202	77.1	2,851,894	103,308	3.6
掲 営 業 外 費 用	877,221	22.9	881,730	△4,510	△0.5
合 計	3,832,423	100.0	3,733,624	98,799	2.6
経 常 損 益	33,874	—	184,002	△150,127	△81.6
特別利益	9,246	100.0	258	8,988	3,477.5
過年度損益修正益	12	0.1	258	△247	△95.4
引当金戻入益	9,234	99.9	—	9,234	皆増
特別損失	35,219	100.0	58,442	△23,223	△39.7
過年度損益修正損	4,516	12.8	18,442	△13,926	△75.5
引当金繰入損	30,703	87.2	40,000	△9,297	△23.2
当年度純利益	7,902	—	125,819	△117,917	△93.7



① 経常収益

経常収益は前年度に比べ 51,329 千円 (1.3%) 減の 3,866,297 千円となっているが、下水道使用料は 1,987,606 千円で、前年度に比べ 10,147 千円 (0.5%) の増収となっている。また、使用料収入以外の収益では雨水処理負担金 494,048 千円、他会計負担金 1,121,306 千円、他会計補助金 167,847 千円等となっており、このうち、下水道事業経営支援事業費補助金は、前年度に比べ 70,369 千円 (30.4%) 減の 161,338 千円となっている。

経常収益の構成比率をみると、下水道使用料が 51.4%と大きく、次いで他会計負担金、雨水処理負担金となっている。

② 経常費用

経常費用は前年度に比べ 98,799 千円 (2.6%) 増の 3,832,423 千円で、内訳は減価償却費が 28,577 千円 (1.7%) 増の 1,699,930 千円、支払利息は 25,859 千円 (3.1%) 減の 797,805 千円等となっている。

経常費用の構成比率を見ると、減価償却費が 44.4%と大きく、次いで支払利息、委託料となっており、減価償却費、資産減耗費及び支払利息を合わせた資本費負担は経常費用の 66.3%を占めている。

③ 特別利益

特別利益は前年度に比べ 8,988 千円 (3,477.5%) 増の 9,246 千円となっており、過年度損益修正益 12 千円、退職給与引当金戻入益 9,234 千円である。

④ 特別損失

特別損失は前年度に比べ 23,223 千円（39.7%）減の 35,219 千円で、過年度
損益修正損 4,516 千円、退職給与引当金繰入損 30,703 千円となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位:千円、%)

区 分		25 年度		24 年度		23 年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道使用料(A)		1,987,606	—	1,977,459	—	1,978,343	—	
汚水処理費(B)		3,324,184	100.0	3,254,018	100.0	3,338,019	100.0	
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	212,944	6.4	199,240	6.1	189,345	5.8
		委託料	447,314	13.5	434,264	13.3	465,209	13.9
		動力費	123,905	3.7	118,807	3.7	114,081	3.4
		修繕費	118,706	3.6	112,078	3.4	109,426	3.3
		引当金繰入損	26,098	0.8	34,000	1.0	34,000	1.0
		その他	198,013	6.0	162,313	5.0	169,026	4.9
		計	1,126,981	33.9	1,060,702	32.6	1,081,087	32.3
	資本費	支払利息	685,768	20.6	709,190	21.8	737,281	22.1
		減価償却費	1,466,370	44.1	1,442,155	44.3	1,447,243	43.4
		資産減耗費	45,064	1.4	41,972	1.3	72,408	2.2
		計	2,197,203	66.1	2,193,316	67.4	2,256,932	67.7
	差 引 (A)－(B)		△1,336,578	—	△1,276,559	—	△1,359,676	—
	1 m ³ 当たり使用料単価(C)		147.94 円		147.90 円		147.76 円	
	1 m ³ 当たり汚水処理原価(D)		247.43 円		243.37 円		249.31 円	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	15.85 円	14.90 円	14.14 円			
		委託料	33.29 円	32.48 円	34.75 円			
		動力費	9.22 円	8.89 円	8.52 円			
		修繕費	8.84 円	8.38 円	8.17 円			
		引当金繰入損	1.94 円	2.54 円	2.54 円			
		その他	14.74 円	12.14 円	12.62 円			
		計	83.88 円	79.33 円	80.74 円			
	資本費	支払利息	51.04 円	53.04 円	55.07 円			
		減価償却費	109.15 円	107.86 円	108.09 円			
		資産減耗費	3.35 円	3.14 円	5.41 円			
		計	163.54 円	164.04 円	168.57 円			
	差 引 (C)－(D)		△99.49 円		△95.47 円		△101.55 円	
	経費回収率(C)／(D)		59.79		60.77		59.27	
	年間有収水量 (m ³)		13,434,990		13,370,585		13,388,931	

$$\text{注1 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{注2 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 147.94 円であり、前年度とほぼ同額となっている。

一方、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は 247.43 円であり、前年度比 4.06 円の増加となっている。

汚水処理原価内訳では、維持管理費 83.88 円、資本費 163.54 円で、前年度比増加項目は減価償却費 1.29 円増、人件費 0.95 円増、委託料 0.81 円増、修繕費 0.46 円増等であり、減少項目は支払利息 2.0 円減となっている。

本年度の処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たり汚水処理費】 (単位：円)

区 分		25年度	24年度	23年度
処理区域内人口一人当たり汚水処理費		28,768	28,598	29,508
内 訳	維持管理費	9,753	9,322	9,557
	資本費	19,015	19,276	19,951

処理区域内の人口一人当たりが負担している汚水処理費は 28,768 円となっており、内訳は、維持管理費 9,753 円、資本費 19,015 円となっている。

(3) 職員数と労働生産性

本年度末の職員数は、次表のとおり損益勘定職員が 3 人増の 37 人、資本勘定職員が 3 人減の 20 人となっているが、期末職員総数は前年度末と同数である。

【職員数】 (単位：人)

区 分		25年度	24年度	23年度
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	37	34	34
	資本勘定所属職員数	20	23	23
	計	57	57	57

【労働生産性】

(単位：人、%)

区 分	25年度	24年度	23年度
職員一人当たりの処理区域内人口	2,027	1,996	1,985
職員給与費対営業収益比率	9.3	8.9	8.4

注 職員給与費＝人件費－(受託事業の人件費＋報酬＋児童手当＋臨時・嘱託職員分法定福利費)

4 財政状態

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科目	25年度末		24年度末	対前年度比較	
	金額	構成比	金額	増減	増減率
固定資産	99,522,196	98.2	98,554,953	967,244	1.0
有形固定資産	99,522,196	98.2	98,554,953	967,244	1.0
流動資産	1,818,447	1.8	1,343,027	475,420	35.4
現金預金	1,383,185	1.4	814,134	569,051	69.9
未収金	435,080	0.4	528,893	△93,813	△17.7
有価証券	182	0.0	—	182	皆増
資産合計	101,340,644	100.0	99,897,980	1,442,664	1.4
負債	1,292,118	1.3	933,384	358,734	38.4
固定負債	109,351	0.1	96,458	12,893	13.4
企業債	7,882	0.0	16,458	△8,576	△52.1
引当金	101,469	0.1	80,000	21,469	26.8
流動負債	1,182,767	1.2	836,926	345,841	41.3
未払金	1,182,496	1.2	836,714	345,783	41.3
預り金	271	0.0	212	58	27.6
資本	100,048,526	98.7	98,964,595	1,083,930	1.1
資本金	47,657,677	47.0	47,525,496	132,181	0.3
自己資本金	9,163,367	9.0	8,707,661	455,707	5.2
借入資本金	38,494,309	38.0	38,817,835	△323,526	△0.8
剰余金	52,390,849	51.7	51,439,099	951,750	1.9
資本剰余金	52,382,947	51.7	51,313,281	1,069,667	2.1
利益剰余金	7,902	0.0	125,819	△117,917	△93.7
負債・資本合計	101,340,644	100.0	99,897,980	1,442,664	1.4

① 資 産

本年度末における固定資産、流動資産の総額は 101,340,644 千円で、前年度に比べ 1,442,664 千円増となっている。

固定資産は全額が有形固定資産で、土地 2,471,551 千円、建物 5,084,221 千円、構築物 76,234,083 千円、機械及び装置 14,170,068 千円等となっている。建設改良事業等による増加額が減価償却等による減少額を上回ったため、967,244 千円増加しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 1.7%である。

流動資産は 1,818,447 千円で、前年度に比べ 475,420 千円増加し、現金預金 1,383,185 千円、未収金 435,080 千円、有価証券 182 千円となっている。

② 負 債

本年度末における固定負債、流動負債の総額は 1,292,118 千円で、前年度に比べ 358,734 千円増となっている。

固定負債は 109,351 千円で、前年度に比べ 12,893 千円増加している。このうち、企業債は 7,882 千円で、前年度に比べ 8,576 千円減少し、内訳は、資本費平準化債 6,671 千円、災害復旧事業債 1,211 千円である。また、引当金は全額が退職給与引当金 101,469 千円である。

流動負債は 1,182,767 千円で、前年度に比べ 345,841 千円増加し、内訳は、山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事委託及び山口市公共下水道小郡浄化センターの建設工事（合流改善及び改築）委託等の未払金 1,182,496 千円、下水道使用料等の預り金 271 千円となっている。

③ 資 本

本年度末における資本金、剰余金の総額は 100,048,526 千円で、前年度に比べ 1,083,930 千円増となっている。

資本金は 47,657,677 千円で、前年度に比べ 132,181 千円増加している。このうち、借入資本金は企業債等の償還により 323,526 千円減少し 38,494,309 千円となっている。また、自己資本金は減債積立金の取崩し 125,819 千円、出資金の受入 329,888 千円により 455,707 千円増加し 9,163,367 千円となっている。

剰余金は 52,390,849 千円で、前年度に比べ 951,750 千円増加している。この

うち、資本剰余金は 52,382,947 千円で 1,069,667 千円増加している。これは、国庫補助金や受益者負担金等の受入によるものである。また、利益剰余金は 7,902 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：千円)

年度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元金 C	利息 D	合計 (C+D)	
25年度	37,974,294	1,700,000	1,812,102	794,365	2,606,468	37,862,191
24年度	38,493,827	1,224,500	1,744,034	819,225	2,563,258	37,974,294
前年度 比較	△519,534	475,500	68,069	△24,859	43,209	△112,102

本年度末未償還残高は前年度から 112,102 千円減少し、37,862,191 千円となっており、本年度借入額 1,700,000 千円、本年度償還額は 1,812,102 千円である。未償還残高のうち、7,882 千円は固定負債（資本費平準化債及び災害復旧事業債）として、37,854,309 千円は借入資本金として、貸借対照表に記載されている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 90.7%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

他会計長期借入金は 640,000 千円で、元金 220,000 千円、利息 3,440 千円を庁舎建設基金へ償還している。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	納期到来 未収金
営 業 収 益	351,294	2,673,932	1,395	2,656,453	4,195	363,182	305,339	57,843
下水道使用料	244,872	2,088,714	1,395	2,080,624	4,195	247,373	189,529	57,843
雨水処理負担金等	103,956	535,202	—	524,015	—	115,143	115,143	—
受託事業収益	2,466	49,855	—	51,654	—	667	667	—
その他営業収益	—	161	—	161	—	—	—	—
営業外収益	128,401	1,309,623	—	1,385,921	—	52,102	52,102	—
特別利益及び 資本的収入	49,199	1,801,146	—	1,830,549	—	19,796	19,796	—
合 計	528,893	5,784,701	1,395	5,872,924	4,195	435,080	377,237	57,843

翌年度繰越未収金は総額 435,080 千円となっており、内訳は、営業収益 363,182 千円、営業外収益 52,102 千円、資本的収入 19,796 千円である。

営業収益をみると下水道使用料の納期末到来のものを除いた未収金は 57,843 千円となっており、本年度末において 4,195 千円を不納欠損処分している。

営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、一般会計負担金 33,047 千円等であり、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、一般会計出資金 19,796 千円である。

なお、この他にも下水道受益者負担金において 19,234 千円が未収となっている。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：円、%)

項 目	25 年度	24 年度	23 年度	類型平均	算 式
総収支比率	100.2	103.3	100.2	123.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.9	104.9	101.4	123.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	2.1	2.1	2.1	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	60.7	60.2	59.1	57.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.4	99.5	99.5	99.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債残高	333,202	341,298	350,092	300,000	$\frac{\text{企業債} + \text{他会計長期借入金}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金	2,281	3,335	2,876	—	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{現在処理区域内人口}}$

注1 類型平均は、公共下水道事業の地方公営企業法非適用の団体も含めた数値であるため、大まかな比較対象として掲載している。

注2 処理区域内人口一人当たりの企業債残高の類型平均は千円単位で集計されている。

注3 処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金の類型平均については、平成24年度下水道事業経営指標に記載が無いため省略する。

【用語説明】

総 収 支 比 率…総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。

経 常 収 支 比 率…経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

利 子 負 担 率…有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。

自己資本構成比率…総資本（負債と資本の合計）の中に占める自己資本の割合である。

固定資産対長期資本比率…固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

処理区域内人口一人当たりの企業債残高

…企業債、他会計長期借入金の現在高を処理区域内人口で除したものである。

処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金

…基準外繰入金を処理区域内人口で除したものである。

総収支比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント低下し、100.2%で、経常収支比率は、4.0 ポイント低下し、100.9%となっている。これは、主に一般会計補助金等の減により収益が減少し、減価償却費等の増により費用が増加したためである。

利子負担率は、前年度と同水準の 2.1%となっている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、60.7%となっている。これは、企業債、他会計長期借入金の償還により借入資本金が減少する一方、自己資本金、資本剰余金が増加したことにより自己資本の割合が大きくなったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度とほぼ同水準の 99.4%で、固定資産は資本金、剰余金及び固定負債で調達されている。

処理区域内人口一人当たりの企業債残高は、前年度に比べ 8,096 円減少し、333,202 円で、処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金は、1,054 円減少し 2,281 円となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	25年度末	24年度末	比 較
営業活動	当期純損益	7,902	125,819	△117,917
	非資金項目の調整	1,766,068	1,752,047	14,021
	減価償却費	1,699,930	1,671,353	28,577
	資産減耗費	44,669	40,695	3,975
	退職給与引当金の増・減(△)	21,469	40,000	△18,531
	営業活動による資産及び負債の増減	96,071	△52,780	148,852
	未収金の増(△)・減	64,410	△49,102	113,512
	有価証券の増(△)・減	△182	0	△182
	未払金の増・減(△)	31,785	△3,771	35,556
	預り金の増・減(△)	58	92	△34
	営業活動以外の損益項目	797,805	823,665	△25,859
	支払利息及び企業債取扱諸費	797,805	823,665	△25,859
	小 計	2,667,847	2,648,750	19,096
	支払利息及び企業債取扱諸費	△797,805	△823,665	25,859
	営業活動によるキャッシュフローの合計	1,870,041	1,825,085	44,956
投資活動	建設改良費	△3,215,191	△2,668,362	△546,829
	出資金・負担金収入	95,675	140,961	△45,286
	補助金収入	1,470,710	1,063,666	407,044
	負担金及び分担金収入	102,305	110,731	△8,426
	投資活動による資産及び負債の増減	823,864	145,315	678,549
	未収金の増(△)・減	29,403	9,805	19,597
	前払金の増(△)・減	0	227,436	△227,436
	未払金の増・減(△)	794,461	△91,927	886,388
投資活動によるキャッシュフローの合計	△722,638	△1,207,690	485,053	
財務活動	企業債収入	1,700,000	1,224,500	475,500
	企業債返済	△1,812,102	△1,744,034	△68,069
	他会計長期借入金返済	△220,000	△250,000	30,000
	出資金・負担金収入	234,213	230,195	4,018
	財務活動による資産及び負債の増減	△480,463	9,075	△489,539
	未払金の増・減(△)	△480,463	9,075	△489,539
	財務活動によるキャッシュフローの合計	△578,352	△530,263	△48,090
キャッシュの増加額	569,051	87,133	481,919	
キャッシュの期首残高	814,134	727,001	87,133	
キャッシュの期末残高	1,383,185	814,134	569,051	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュフロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュフロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

営業活動によるキャッシュフロー…主たる営業活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュフロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュフロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

非資金項目…実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュフローは 1,870,041 千円で、前年度に比べて 44,956 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュフローは△722,638 千円で、前年度に比べて 485,053 千円増加し、財務活動によるキャッシュフローは△578,352 千円で前年度に比べて 48,090 千円減少している。

この結果、平成 25 年度末の資金残高は前年度と比較して 569,051 千円増加し、1,383,185 千円となっている。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 3,875,543 千円に対し、総費用 3,867,642 千円となっており、その結果 7,902 千円の純利益を生じている。しかし、営業外収益のうち、一般会計から受け入れている総務省基準外の経営支援的補助金は 161,338 千円で、前年度と比較すると 70,369 千円減少しているものの、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっている。

また、下水道使用料の未収金をみると、納期未到来分を除いた未収金は、57,843 千円で、この他下水道受益者負担金についても、19,234 千円の未収金が生じており、負担の公平性の観点から、引き続き早期の未納対策を講じ、未収金の縮減に向けた取組みに努められたい。

併せて、平成 26 年度から適用されている地方公営企業会計の会計基準の見直しについては、新たな基準に基づき適正に移行処理されているかの点検や決算関係資料の作成など、決算に向けての諸般の準備を進められたい。また、これまで要請してきた退職給与引当金の計上については、30,703 千円が追加計上され目標額を達成している。会計基準の見直しにより、退職給与引当金の計上が義務化されたことから、引き続き基準に沿って計画的に計上されたい。

本市の公共下水道事業は、管路網の整備が比較的人口密度の低い周辺部に及んでいるため、投資額に見合うだけの経済的利益が生じにくくなっている。また、管路施設の老朽化による更新、更には各施設の耐震化、浸水対策による新たな投資も必要となっている。併せて、水洗化戸数、水洗化人口はともに増加しているものの、使用者の節水意識の向上や景気低迷の影響等により、使用料収入は伸び悩んでいることから、今後も厳しい経営環境が続くものと予測される。

こうした状況を踏まえ、引き続き公共下水道の計画的な整備を推進されるとともに、公営企業は、独立採算制が原則とされていることから、更なる経費節減に努め、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向け、下水道使用料の改定も含め検討されたい。また、雨水浸水被害に対しては、常に危機管理意識を持ち計画的に浸水予防対策を講じることによって、災害に強いライフラインの確立を図り、市民の衛生的で快適な生活環境の確保に向けて、さらに努力されるよう要望する。